

「人と農地」の現状

アンケートの結果を見ると、地域農業の将来像（10年後の姿）について「問題がある」と回答した農家は69%と過半を占め、多くの農家が地域農業の今後に不安を抱いていることを表しています。また、生じてくるであろう問題の内訳としては、「高齢化が進む」（46%）、「耕作放棄地が発生する」（38%）、地域を支える安定した「経営体がない」（16%）の順となっています。

地域農業の担い手に関する設問では、現在地域の中心となる経営体が「いない」と回答した農家は48%で、「いる」と回答した農家の39%を上回った一方、集落・地域によりばらつきは見られたものの、今後地域内の農地を守っていく青年就農者が「いる」と回答した農家は69%と、若い世代の担い手確保については、ある程度目処が立っているものと考えられます。

一方、農地については、このまま「現状維持」が41%と多くを占めたものの、「規模拡大」意向の16%に対し、「規模縮小」「集落営農の構成員となる」「離農し誰かに農地を売りたい」「耕作放棄地になると思う」との回答が合わせて27%と

上回っています。また、今後経営体を育成し農地を集積していく必要があると回答した農家が56%となっていることから、「農地を出したくても受け手がいない現状」に多くの農家が危機感を抱いていると推察できます。

農業情勢（全国）

農林水産省が行う「農林業センサス」によると、平成22年の全国の農業就業人口は約261万人（平均年齢65.8歳）で、その5年前は約335万人（平均年齢63.2歳）と約74万人が減少しています。また、基幹的農業従事者※でみると平成22年は約205万人（平均年齢66.1歳）、5年前は約224万人（平均年齢64.2歳）と約19万人が減少しています。そのため、耕作放棄地は年々増加し、平成22年には約40haとなり、5年前と比べて1ha（2.6%）増加しています。このように「人と農地」の問題は深刻となっており、農業に対する将来の不安を解消するための取り組みが求められています。

※基幹的農業従事者＝農業就業人口のうち、普段仕事として主に農業に従事している人

農業の今後を考える

農業が抱える高齢化や後継者不足といった「人」の問題と、耕作放棄地の増加といった「農地」の問題については、もはや個々で解決できる問題ではなく、集落や地域全体で考えていく必要があります。そのためにも集落や地域ごとで集まり、5年後、10年後を見据えた将来の地域農業のあり方について、みんなで考え、将来にわたり安心して農業に取り組めるような体制づくりが求められます。

町では、そうした人と農地の問題の解消に向け、農協などの関係機関と連携して、地域農業の将来

像を示すための「人・農地プラン（地域農業マスタープラン）」を昨年6月に作成したところですが、本プラン作成の本来の目的であります集落・地域での話し合いを通じて、その声を反映させたより具体的なプランとなるよう随時見直しを行っていく考えです。

皆さんの集落・地域においても、「誰が担い手となるか」「誰が農地を提供して集団化するか」などについて十分に協議していただき、町の農業の今後について真剣に考える好機となればと考えています。

「人・農地プラン」は、集落・地域における話し合いによって出された声

- ①今後の中心となる農家（個人、法人）は誰か
- ②中心となる農家へどのように農地を集めるか
- ③中心となる農家とそれ以外の農家（兼業農家、自給的農家）を含めた地域農業のあり方をどうするか など

を町がまとめたもので、人と農地の問題を解消するための「未来の設計図」と言えます。また、プラン実現を下支えする関連施策として、新規就農者を支援する「青年就農給付金」や、農地を貸し出す農家を支援する「農地集積協力金」などがあります。

●問い合わせ先

産業振興課農業振興係（☎52-3313）